

ウィントフックからガザへ：ドイツの共犯の連続性と「Nie wieder」の破られた約束

ドイツのジェノサイドとの関係は歴史的なものだけではない。それは存在的なものだ。国家の現代的アイデンティティは記憶、悔い改め、そして「Nie wieder」——「二度と繰り返さない」——という約束の上に築かれている。しかし、21世紀において、イスラエルがガザに対して壊滅的な戦争を展開し、ますます多くの国家、機関、法学者がこれをジェノサイドとして認識している中、ドイツは再び残虐行為に関与している——今度は促進者として。

皮肉は圧倒的だ：ジェノサイドの防止を道德の基盤とした国家が、今やまさにその告発を負うキャンペーンを武装し、保護している。ドイツの悲劇は歴史の繰り返しにあるだけでなく、「二度と繰り返さない」の意味の誤った解釈にある。大量虐殺を防ぐという普遍的なコミットメントとして始まったものが、狭い戒律に硬直化した：**ユダヤ人を二度と傷つけない**——たとえそれが他者への危害を無視したり促進したりすることを意味しても。

ジェノサイド的近代の植民地起源

ドイツの近代への道は植民地暴力で舗装されていた。1904年から1908年にかけて、南西アフリカ（現在のナミビア）支配下で、ロタール・フォン・トロータ将軍指揮下のドイツ軍は、植民地搾取に対する反乱の後、**ヘレロとナマ**の数万人を絶滅させた。生存者は砂漠に追いやられて死ぬか、**シャーク島**のような強制収容所に投獄され、飢餓、強制労働、医学実験にさらされた。

歴史家はこれを**20世紀最初のジェノサイド**と見なし、ホロコーストとの連続性は否定できない。人種の擬似科学、官僚的殺人、強制収容所はナミビアで早期の表現を得た。殺されたヘレロとナマの頭蓋骨で「人種研究」を行ったオイゲン・フィッシャーは、後にナチス下で主要な優生学者となり、**わが闘争**で引用された理論を教えた。

ヘレロ・ナマ・ジェノサイドは異常ではなく、モデルだった——絶滅的近代の植民地試験。一度海外に輸出された人種階層の論理は、最終的にヨーロッパに戻り、ホロコーストとして産業化・機械化された。

ホロコーストと責任の遺産

1945年後、ドイツは深い清算を行った。ホロコーストは現代文明の中心的なトラウマとなり、ドイツの**Vergangenheitsbewältigung**——過去との闘い——は政治的・道德的再生を定義した。新連邦共和国は人間の尊厳を定めた憲法の上に設立され、ジェノサイド的暴力の再発を防ぐ明確な義務を採用した。

しかし、時間が経つにつれ、この教訓の普遍性は狭まった。ホロコーストの独自性は、すべての迫害被害者との連帯を鼓舞する代わりに、ユダヤ人とイスラエルに対する排他的義務の原則に硬直化した。歴代ドイツ政府はイスラエルの安全を **Staatsräson**——国家理由——として定め、道徳的悔い改めを戦略的同盟に変えた。

この発展は「二度と繰り返さない」を普遍的禁止から**国民的神経症**に変え、ユダヤ人に対する歴史的罪悪感が他者——特にパレスチナ人——への共感を覆い隠す。道徳的反射は反射的ではなく防御的になり、原則的ではなくパフォーマティブになった。

ガザと「二度と繰り返さない」の逆転

2023年10月に開始されたイスラエルのガザ軍事キャンペーンは、数万人の民間人を殺し、人道的災厄を引き起こした。南アフリカ、ブラジル、トルコ、ボリビアなどの国家、および国連自身の調査委員会は、イスラエルの行為を国際法の下でジェノサイドと指定した。

しかし、ドイツはイスラエルの最も断固とした擁護者の一人であり続けた。武器輸出の承認を続け、外交的カバーを提供し、国内異議を抑圧した。2025年、フリードリヒ・メルツ首相はガザで使用可能な武器供給の限定停止を発表したが、持続的なグローバル批判と国内抗議の後でのみ。一方、ドイツは親パレスチナデモを抑圧し、アーティストと学識者を検閲し、パレスチナ権利の擁護を反ユダヤ主義と混同した。

本質的に、ドイツは歴史的約束を再解釈した。「二度と繰り返さない」はもはや「どの民族に対しても二度と」を意味しない——それは「ユダヤ人に二度と対峙しない」を意味する。結果は道徳的逆転だ：かつてジェノサイドを防ぐと約束した国家が、今やその一つへの共犯を合理化する。

「校庭のいじめっ子」アナロジー：回避の道徳心理学

ドイツの立場は校庭のいじめっ子が、喧嘩で屈辱された後、その相手に二度と挑まないと誓う心理学に似ている——道徳的覚醒からではなく、恐怖から。暴力を完全に放棄する代わりに、いじめっ子は単に攻撃性を弱く見える者に向ける。

このアナロジーでは、イスラエルは触れられない戦士で、永遠に批判を超える；パレスチナ人とその支持者は新しい許容可能な標的となる。過去のトラウマを受けたドイツは、考察を回避に置き換えた。その歴史的罪悪感は**道徳的臆病**に転移した：その力が自身の元被害者の道徳的オーラに包まれているとき、力に反対しない。

皮肉は苦い。一つのジェノサイドの**作者**にならないよう試みる中で、ドイツはもう一つの共犯者になるリスクを負う。

ドイツの唯一の介入：罪悪感から後見へ

ニカラグア対ドイツで被告となる前に、ベルリンはすでに南アフリカ対イスラエルで歴史の間違った側に立っていた。2024年1月、ドイツは**世界で唯一の国家**として国際司法裁判所でイス

ラエルのためにに正式に介入し、ジェノサイド条約の下での義務を引用した——ジェノサイドを防ぐためではなく、それを実行したと告発された国家を擁護するため。

象徴性は鋭かった。グローバルサウスの大部分が南アフリカのケースの後ろに結集する中、ドイツは世界大国の中で孤立し、「二度と繰り返さない」を否定の正当化として引用した。米国と英国でさえ——イスラエルの最も近い政治的同盟者——裁判所への出現を控えた。

その瞬間、ドイツは贖いを求めるポストジェノサイド国家から**他者の残虐行為のための免責の後見人**に変貌した。ジェスチャーは法的というよりアイデンティティ的だった：ホロコーストの罪悪感がイスラエル権力の盾となる道徳的投影の行為。

法的清算：ニカラグア対ドイツ

2024年3月、**ニカラグアは国際司法裁判所（ICJ）に訴訟を提起し**、ガザ戦争の最中にイスラエルへの武器供給と政治的支援でジェノサイド条約に違反したとドイツを非難した。ICJは2024年4月に緊急措置を発令することを拒否したが、ケースを却下せず、本家で継続している。

この手続きは歴史的に前例がない：グローバルサウスの国家がジェノサイド条約を直接の実行者だけでなく、共犯を告発された強力な同盟者に対して適用する。これはジェノサイドを防ぐ義務が**それを促進する者**にも等しく適用されるかをテストする。

ドイツの弁護は法的形式主義に依拠する——武器輸出が合法で、民族を破壊する意図がないと主張する。しかし、裁判所が直面する問題は法的であると同様に道徳的だ：国家は進行中のジェノサイドを物質的に支援しつつ、ジェノサイドの記憶を呼び起こすことができるか？

共犯の連続性

時間とともに、ドイツの共犯はパターンを辿った。

- ナミビアでは、絶滅を秩序の保存として正当化した。
- ホロコーストでは、殺人を人種純粋性の防衛として官僚化した。
- ガザでは、他者の破壊を歴史的贖罪の防衛として合法化した。

各ケースで、道徳的合理化は構造的暴力を覆い隠す。各ケースで、「安全」と「義務」が人間的破壊を許すために呼び出される。

ポストコロニアル理論家アキーレ・ムベンベが指摘するように、**ヨーロッパの自身の暴力の記憶はしばしば新しい暴力の正当化となる**。ドイツの道徳的語彙——ジェノサイド、記憶、責任——は内向きに向けられ、普遍的正義ではなく国民的贖いを奉仕する。

普遍的「二度と繰り返さない」の回復

その意味を取り戻すために、「二度と繰り返さない」は普遍性に回復されなければならない。ホロコースト生存者**プリモ・レヴィ**と**ハンナ・アーレント**は、記憶が一つのグループの苦しみを

他者の上に神聖化することを意図しなかった。彼らにとって、アウシュヴィッツはユダヤ人被害の記念碑だけでなく、人間尊厳自体の脆弱性についての警告だった。

レヴィが書いたように：「それは起こった、だから再び起こり得る。」道徳的必須はそれが起こらないことを確保することだった——誰に対しても。

ドイツの前進の道は、悔い改めが国家への忠誠ではなく原則への忠誠であることを理解することにある。パレスチナ人のための正義を支持することはユダヤ人苦しみの記憶を裏切らない；それを称える。「二度と繰り返さない」の真の教訓は、どこかで許容されたジェノサイドが、どこでも人類を脅かすことだ。

結論

ドイツのジェノサイドとの対峙は終わってから程遠い。ナミビアの砂漠からヨーロッパの強制収容所、そして今ガザの廃墟まで、同じ道徳的質問が持続する：ドイツはその歴史から学ぶか、それとも新しい形で繰り返すか？

「二度と繰り返さない」の誤った解釈——普遍的禁止ではなく忠誠の誓いとして——は記憶を共犯に変えた。校庭アナロジーを言い換えると：教訓は「その相手と二度と戦わない」ではなく、「二度といじめっ子にならない。」

75年間、ドイツはホロコーストの残虐行為でイスラエルに賠償を支払った——歴史を耐えられるものにすることを求めた道徳的・物質的回復の行為。しかし、国際司法裁判所が最終的にドイツのイスラエル支援がガザのジェノサイドを促進したと結論づければ、皮肉は壊滅的だ：かつてユダヤ人に対するジェノサイドで賠償を支払った国家が、パレスチナ人に対するジェノサイドで賠償を支払う義務を負うかもしれない。

その場合、ドイツの贖罪は完全な円を閉じる——本当に直面されない歴史が、再び再び支払いを要求する方法の証明。「二度と繰り返さない」を普遍的意味に回復するだけで——誰に対しても二度と——ドイツはこのサイクルを最終的に破り、人類への約束を贖うことができる。

参考文献

国際司法裁判所（ICJ）

- ジェノサイド犯罪の防止および処罰に関する条約の適用（南アフリカ対イスラエル）、暫定措置に関する命令、2024年1月26日。
- ドイツ連邦共和国の介入宣言（南アフリカ対イスラエル）、2024年1月12日提出。
- ガザ地区におけるジェノサイド条約の違反に関する事件（ニカラグア対ドイツ）、2024年3月1日提出の申立；暫定措置に関する命令、2024年4月30日。
- ICJプレスリリース No. 2024/13, 2024/17 および 2024/25。

国連および国際機関

- 占領下パレスチナ領土に関する国連独立国際調査委員会、**ガザの状況に関する報告**、2025年9月16日。
- イスラエル慣行に関する国連特別委員会、**報告 A/79/450**、2024年11月14日。
- イスラム協力機構（OIC）、**最終コミュニケ**、2023年12月6日。
- 湾岸協力会議（GCC）、**首脳会議宣言**、2024年12月1日。
- 国連総会、**逐語記録、グスタボ・ペトロ大統領（コロンビア）の宣言**、2025年9月23日。

国家および政府

- 南アフリカ共和国、**手続き開始の申立**、ICJ、2023年12月29日。
- トルコ共和国、**南アフリカ対イスラエルへの介入宣言**、2024年8月7日。
- ニカラグア共和国、**手続き開始の申立（ニカラグア対ドイツ）**、ICJ、2024年3月1日。
- ブラジル、コロンビア、サウジアラビア、マレーシア、インドネシア、ボリビア政府の宣言（2023–2025）。

人権および法務機関

- アムネスティ・インターナショナル、**イスラエル/OPT：ガザでの戦争兵器としての飢餓**、報告およびプレスリリース、2025年1月–9月。
- ヒューマン・ライツ・ウォッチ、**「消去：イスラエルのガザでのジェノサイド行為」**、2024年12月19日。
- 欧州憲法・人権センター（ECCHR）、**法的意見：ガザでのジェノサイドにおけるドイツの共犯**、2024年12月10日。
- 国際人権連盟（FIDH）、**ガザジェノサイドに関する宣言**、2025年。
- 国際ジェノサイド学者協会（IAGS）、**決議**、2025年8月31日。
- B'Tselem、**私たちのジェノサイド：イスラエルのガザに対する戦争 2023–2025**、2025年。
- 医師のための人権 – イスラエル（PHRI）、**ガザでの健康とジェノサイド**、2025年。
- Al-Haq、**ガザでのジェノサイド行為の登録**、2024–2025。
- Euro-Med Human Rights Monitor、**プレスリリースおよび状況報告**、2024–2025。
- Medico International、**ガザに関するインタビューおよびアドボカシー機能**、2025年。

学術的および分析的著作

- アキーレ・ムベンベ、**黒い理性の批判**（2017）および**ネクロポリティクス**（2019）。
- ハンナ・アーレント、**全体主義の起源**（1951）。
- プリモ・レヴィ、**溺死者と救われた者**（1986）。
- ユルゲン・ツィンマラー & ヨアヒム・ツェラー（編）、**ドイツ南西アフリカでのジェノサイド：1904–1908年の植民地戦争とその結果**（2008）。
- イザベル・ハル、**絶対的破壊：帝国ドイツの軍事文化と戦争慣行**（2005）。

メディア報道

- **The Guardian**、「ICJ、ドイツにイスラエルへの武器販売停止を命じる要請を却下」、2024年4月30日。
- **Reuters**、「世界裁判所、ドイツのイスラエルへの武器輸出に関する緊急措置を却下」、2024年4月30日。
- **Financial Times**、「ドイツのメルツ：ガザでのイスラエルの行動はもはや正当化できない」、2025年5月3日。
- **Le Monde**、「ドイツ首相メルツ、イスラエルへの武器供給停止を正当化せざるを得ない」、2025年8月12日。
- **Time Magazine**、「ドイツ、ガザ関連の武器販売をイスラエルに停止、占領計画がグローバル反応を引き起こす中」、2025年8月。
- **Al Jazeera**、「ナミビア、ガザ、そしてジェノサイドに関するドイツの偽善」、2024年2月20日。
- **AP News**、「ドイツ、ガザでの使用のためのイスラエルへの軍事輸出を停止」、2025年8月。
- **Deutsche Welle**、「ドイツ、ICJでイスラエル支持のために正式介入」、2024年1月。
- **Washington Post**、「ドイツは世界裁判所でイスラエルに加わる唯一の国」、2024年1月。